

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月13日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 恵和株式会社

【英訳名】 KEIWA Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長村 恵次

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5643-3783

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部本部長 石田 憲次

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5643-3783

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部本部長 石田 憲次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	3,548,375	15,823,348
経常利益	(千円)	262,609	945,151
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	259,963	692,338
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	173,954	667,653
純資産額	(千円)	5,072,696	4,999,129
総資産額	(千円)	14,949,949	15,260,991
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	33.68	109.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	32.43	108.31
自己資本比率	(%)	33.9	32.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は第73期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第73期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症について、当社グループでは、生産拠点及び国内外マーケティング拠点の分散がリスクの低減に寄与するとともに、安定的な製品供給に向け可能な限りの対応を進めております。しかしながら、更なる感染拡大によって、各国、特に中国における生産・物流の停滞等が生じる場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足元で大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。感染症の世界的な拡大による影響により厳しい状況が続くと見込まれ、内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意するとともに、金融市場の変動の影響に留意する必要がある等、先行きが不透明な状況にあります。

このような経済状況におきまして、当社グループは、積極的な高付加価値製品の販売促進活動を実施するとともに、生産性の向上にも努めました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は3,548百万円、営業利益は244百万円、経常利益は262百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は259百万円となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### [光学シート事業]

新型コロナウイルス感染症の影響により一時需要減少がありましたが、3月以降の販売は回復傾向にあります。

その結果、売上高2,235百万円、セグメント利益599百万円となりました。

#### [機能製品事業]

いずれの分野も受注減となりました。新たなフィルムビジネスが芽を出しつつありますが、全体の利益改善に至りませんでした。

その結果、売上高1,312百万円、セグメント利益18百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

##### (資産の部)

資産合計は、現金及び預金が290百万円、商品及び製品が239百万円、有形固定資産が110百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が696百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ311百万円減少し、14,949百万円となりました。

##### (負債の部)

負債合計は、支払手形及び買掛金が174百万円、未払金が167百万円、長期借入金134百万円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ384百万円減少し、9,877百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、剰余金の配当により100百万円、その他有価証券評価差額金が58百万円それぞれ減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により259百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、5,072百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は136百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,717,400	7,717,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,717,400	7,717,400	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月31日	-	7,717,400	-	906,499	-	675,099

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,716,800	77,168	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	7,717,400	-	-
総株主の議決権	-	77,168	-

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 単元未満株式の買取請求に伴い、当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は42株となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,809,627	3,099,823
受取手形及び売掛金	3,248,036	2,551,415
商品及び製品	1,043,928	1,283,209
原材料及び貯蔵品	436,672	422,895
その他	550,889	334,810
貸倒引当金	414	339
流動資産合計	8,088,739	7,691,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,553,651	3,499,753
機械装置及び運搬具(純額)	2,070,080	2,135,570
土地	539,179	539,179
建設仮勘定	57,797	76,278
その他(純額)	267,625	347,813
有形固定資産合計	6,488,333	6,598,594
無形固定資産	57,404	52,958
投資その他の資産		
投資有価証券	397,822	317,134
その他	282,390	344,354
貸倒引当金	53,699	54,908
投資その他の資産合計	626,513	606,580
固定資産合計	7,172,251	7,258,133
資産合計	15,260,991	14,949,949



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,301,630	3,126,879
1年内返済予定の長期借入金	1,248,218	1,202,399
未払金	764,006	596,173
未払法人税等	98,192	95,938
製品保証引当金	57,140	47,644
賞与引当金	-	89,736
その他	612,968	670,634
流動負債合計	6,082,156	5,829,406
固定負債		
長期借入金	3,801,167	3,666,974
退職給付に係る負債	264,925	265,318
資産除去債務	81,601	81,610
その他	32,011	33,943
固定負債合計	4,179,705	4,047,846
負債合計	10,261,862	9,877,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	906,499	906,499
資本剰余金	675,099	675,099
利益剰余金	3,232,843	3,392,480
自己株式	-	60
株主資本合計	4,814,441	4,974,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,277	20,438
繰延ヘッジ損益	-	3,856
為替換算調整勘定	115,139	91,478
退職給付に係る調整累計額	9,729	9,382
その他の包括利益累計額合計	184,687	98,679
純資産合計	4,999,129	5,072,696
負債純資産合計	15,260,991	14,949,949

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	3,548,375
売上原価	2,601,503
売上総利益	946,871
販売費及び一般管理費	702,792
営業利益	244,079
営業外収益	
受取利息	654
為替差益	21,875
その他	17,911
営業外収益合計	40,442
営業外費用	
支払利息	12,666
手形売却損	5,419
その他	3,826
営業外費用合計	21,912
経常利益	262,609
特別利益	
固定資産売却益	165
補償金収入	50,000
特別利益合計	50,165
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	312,774
法人税、住民税及び事業税	81,460
法人税等調整額	28,648
法人税等合計	52,811
四半期純利益	259,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,963

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 2020年1月1日  
 至 2020年3月31日)

四半期純利益	259,963
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	58,839
繰延ヘッジ損益	3,856
為替換算調整勘定	23,660
退職給付に係る調整額	347
その他の包括利益合計	86,008
四半期包括利益	173,954
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	173,954
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	236,997千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	100,326	13.00	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場記念配当3円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	光学シート事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,235,903	1,312,472	3,548,375	-	3,548,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,235,903	1,312,472	3,548,375	-	3,548,375
セグメント利益	599,983	18,332	618,315	374,235	244,079

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円68銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	259,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	259,963
普通株式の期中平均株式数(株)	7,717,386
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	32円43銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	296,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月12日

恵和株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 井上 嘉之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 目 細 実  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている恵和株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、恵和株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。